

入札説明書

奈良県農業研究開発センター土壤汚染詳細調査業務委託

平成28年12月

奈良県立医科大学総合企画局総合企画室

一般競争入札（投函）入札説明書

第1 仕様書等

- (1) 地質・土質調査業務共通仕様書
第3に示す場所にて貸与
- (2) 特記仕様書
第3に示す場所にて貸与

第2 仕様書等に関する質問について

この入札に関する質問の受付は、別紙質問書（様式D）により、平成29年1月17日（金）午後5時00分までに奈良県立医科大学総合企画局総合企画室キャンパス整備係宛てにFAXにて提出してください。

なお、必ず電話にて着信確認をしてください。

TEL：0744-22-3051（内線2803）

FAX：0744-29-8987

質問に対する回答は、競争入札参加資格確認の通知を受けた者にFAXにより回答します。

第3 関連情報を入手するための照会窓口

入札に関する問い合わせ先並びに契約条項を示す場所及び契約を担当する部課等の名称及び所在地等

〒634-8521 奈良県橿原市四条町840番地

奈良県立医科大学総合企画局総合企画室キャンパス整備係（教育研修棟1階）

TEL：0744-22-3051（内線2803）

FAX：0744-29-8987

第4 入札方法等

- 1 入札者は、その提出した入札書（様式A）を引き替え、変更し、又は取り消すことはできません。
- 2 入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
- 3 入札書は、所定の入札書を作成し、見積根拠資料（様式F）を同封の上、所定の場所及び日時に入札してください。郵送は認めておりません。記載については別紙入札書記載例及び入札書封緘例のとおりです。
- 4 代理人をもって入札する場合は、委任状（様式B）を入札前に提出してください。
- 5 入札執行回数は、1回とします。
- 6 入札を辞退する場合は、入札辞退届（様式C）を提出してください。

第5 競争入札参加資格の確認

この一般競争入札に参加を希望する者は、次のとおり競争入札参加資格申請書類（以下「申請書等」という）を提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければなりません。

提出期限は、平成29年1月12日（木）～平成29年1月13日（金）午後5時00分までに第3の窓口宛てに持参にて提出してください。

なお、提出された書類について、説明を求めた場合は、速やかにこれに応じなければなりません。

(1) 競争入札参加資格確認申請書（様式E）

(2) 資格確認資料

ア 環境大臣より土壌汚染対策法（平成14年5月29日法律第53号）の規定に基づく指定調査機関として指定を受けていることを証明する書類（国からの通知文の写し等）

イ 奈良県建設工事等競争入札参加資格のうち地質調査業務に登録を受けていることを証明する書類（一般競争（指名競争）参加資格審査申請書に奈良県の収受印が押されているものの写し等）

第6 入札の無効

次のいずれか一に該当する入札は、無効とします。また、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消します。

(1) 競争入札参加資格確認又は施工体制確認調査で要求する資料等に虚偽の記載をした者の入札

(2) 公立大学法人奈良県立医科大学契約規程第7条に該当する入札

①理事長の定める入札条件に違反した入札

②入札書に記名押印を欠く入札

③入札書の重要な文字の誤脱等により必要な事項を確認できない入札

④同一入札者がなした二以上の入札

⑤入札に際して公正な入札の執行を害する行為をなした者の入札

(3) 入札書記載の価格を加除訂正した入札

(4) 所定の入札書に基づく入札以外の入札

(5) 代理人による入札の場合、代理人（受任者）の押印がない入札書による入札

(6) 開札の日までの間において入札参加停止及び参入制限を受けた者等、開札時点において入札に参加する資格のない者の行った入札

第7 落札者の決定方法

1 開札は、入札に参加する者又はその代理人が出席して行うものとします。

2 予定価格及び最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とします。

開札後、落札者の決定については一時保留し、落札候補者に対し、施工体制確認調査を行ったうえで落札者を決定し、後日、その結果を閲覧に供します。

また、最低価格で入札を行った場合であっても、施工体制確認調査の結果によっては落札者とならない場合があります。この場合、落札候補者の次順位者に対し施工体制確認調査を行い、落札者が決定するまで順次調査を実施します。

3 落札候補者となるべき同価格の入札者が2者以上ある場合には、入札に引き続き「くじ

により落札候補者（落札の優先順位）を決定します。ただし、「くじ」を辞退することはできません。

第8 施工体制確認調査の実施

この入札は施工体制確認調査の対象業務です。開札後、落札候補者となった者に対し施工体制確認調査を実施します。適正な業務の確保ができないおそれがあると認められる場合は失格となります。この場合、次順位者を落札候補者として施工体制確認調査を実施します。

開札後、落札候補者となった者は、次の(1)～(5)とおとり施工体制確認調査書類を提出してください。提出書類の審査を行うとともに、必要に応じ聞き取り調査を実施します。聞き取り調査に応じない場合は失格となります。また入札参加停止となる場合もありますので注意してください。

(1) 施工体制確認調査提出書類

ア 施工体制確認調査報告書	様式1
イ 業務履行に関する実施体制図	様式2
ウ 配置予定技術者名簿	様式3
エ 積算内訳書	様式4
オ 手持機械等の状況（測量業務及び地質調査業務に限る）	様式5

* 各様式の記載要領を十分確認してください。記載内容が記載要領に沿わない場合は失格となることがあります。また、記載内容を証明するための添付資料を必ず添付してください。

* 様式3の配置予定技術者名簿に記載する技術者については、特記仕様書第3条に示す資格を有することが確認できるように記載してください。また、添付資料として、健康保険証の写し、資格登録書の写し、技術者経歴書等の提出を求めます。

* 書類の記載もれ、添付もれ等がないことを十分確認のうえ提出してください。

* 以下のア～カの場合には、適正な施工の確保がなされないおそれがあると判定され失格となります。

- ア 施工体制確認調査に協力しない場合
- イ 配置予定技術者の資格等が入札条件等に適合しない場合
- ウ 提出書類が設計仕様等に適合しない場合
- エ 提出書類が入札金額に適合しない場合
- オ 法令違反や契約上の基本事項違反等があると認められる場合
- カ 上記のほか、適正な施工の確保がなされないおそれがあると認められる場合

(2) 提出部数 各1部

(3) 提出時期 平成29年1月26日（木）午後4時までに提出してください。

* 事前に準備いただき、入札終了後にご提出いただいても結構です。

* 次順位者が落札候補者となった場合の提出期限等は、別途指示します。

(4) 提出方法 落札候補者に対し、別途指示します。

(5) 提出書類の作成等

ア 作成及び提出にかかる費用は申請者の負担とします。

イ 提出書類は、施工体制確認調査以外に提出者に無断で使用しません。

ウ 提出書類は返却しません。

第9 技術者の配置

落札者は第8の(1)ウに定める資料に記載した配置予定技術者を当該業務に配置するものとします。

第10 契約の不締結

落札者決定後、契約締結までの間に、入札参加資格の制限又は入札参加停止を受けた場合は、落札者と契約を締結しません。

また、次のいずれかに該当するとき又は該当すると認められるときは、落札者と契約を締結しません。

- (1) 落札者の役員等（法人にあつては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体にあつては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあつてはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団という。以下同じ。）又は暴力団員が落札者の経営に実質的に関与しているとき。
- (3) 落札者の役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (4) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与しているとき。
- (5) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (6) 落札者が本契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たって、その相手方が上記(1)から(5)のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- (7) 落札者が本契約に係る下請契約等に当たって、上記(1)から(5)のいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（上記(6)に該当する場合を除く。）において、本県が当該下請契約等の解除を求め、契約の相手方がこれに従わなかったとき。

第11 契約の解除

契約締結後、契約の相手方が下記要件のいずれかに該当すると認められるときは、契約を解除することがあります。契約を解除した場合は、契約の相手方に損害賠償義務が生じるものとします。

- (1) 契約者について、第10の(1)から(7)までのいずれかに該当する事由があると認められたとき。
- (2) この契約の履行にあたり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅延無くその旨を本県に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。
- (3) 公立大学法人奈良県立医科大学契約規程第23条のいずれかに該当する事由があると認められるとき。

第12 契約書作成の要否等

(1) 契約書

作成を要します。落札者は、公立大学法人奈良県立医科大学契約規程第24条の規程に基づき、落札決定の日から遅滞なく契約を締結するものとします。

(2) 入札保証金

免除します。

(3) 契約保証金

契約の相手方は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。ただし、公立大学法人奈良県立医科大学契約規程第26条の規程に該当する場合は、免除します。

(様式A)

入 札 書

金	億		百万			千			円	円

1 委託業務名 奈良県農業研究開発センター土壌汚染詳細調査業務委託

2 入札保証金 免除 円

入札者心得を遵守のうえ、上記のとおり入札します。

平成 年 月 日

公立大学法人 奈良県立医科大学
理事長 細 井 裕 司 様

入札者 住所 (所在地)

氏名 (名 称)

印

(様式A 入札書記入例)

入 札 書

金	億		百万			千			円	円

※ 見積もった金額の「108分の100」に相当する金額を記入してください。

1 委託業務名 奈良県農業研究開発センター土壌汚染詳細調査業務委託

2 入札保証金 免除 円

入札者心得を遵守のうえ、上記のとおり入札します。

平成29年1月25日

※ 入札年月日を記入してください。

公立大学法人 奈良県立医科大学
理事長 細井裕司様

入札者 住所 (所在地)

※ 入札する法人の住所、名称及び代表者名を記入してください。

氏名 (名称)

印

※ 代表者印を押印してください。

※ 委任状 (委任者) と同じ印鑑を押してください。

代理人

印

(入札書封緘例)

封筒表面

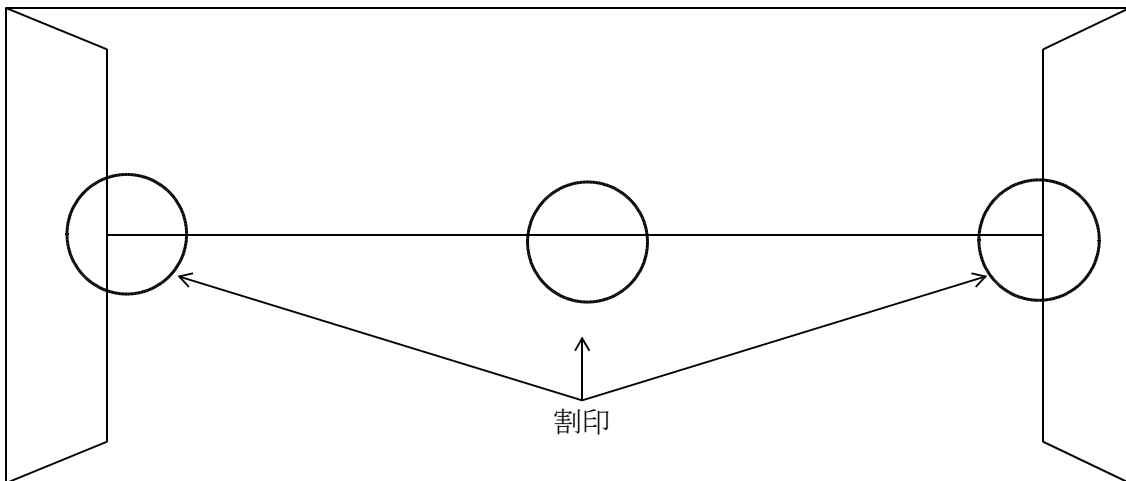
平成29年1月25日 開札

奈良県農業研究開発センター土壌汚染状況調査業務委託 入札書

所在地 ○○市△△町1丁目10番10号
◎◎株式会社
代表取締役 奈良 太郎

縦書き・横書きのどちらでも可能。なお、朱書きのこと。

封筒裏面



封緘後、封筒の貼り合わせ部分3ヵ所に代表者印で割印してください。

(様式B 委任状記入例)

委 任 状

私は、(受任者名) _____ (印)を代理人と定め、
次の事項を委任します。

- 1 入札業務名 奈良県農業研究開発センター土壌汚染詳細調査業務委託
- 2 業務の履行場所 橿原市四条町88

受任者 使用印	
------------	--

上記の入札に関する一切の行為を委任します。

平成29年1月25日

※ 入札年月日を記入してください。

公立大学法人 奈良県立医科大学
理事長 細井裕司 様

(委任者)

住所(所在地)

※ 入札する法人の住所、名称及び代表者名を記入してください。

商号又は名称

※ 代表者印を押印してください。

代表者職氏名

印

(様式C)

入札辞退届

- 1 入札業務名 奈良県農業研究開発センター土壤汚染詳細調査業務委託
- 2 業務の履行場所 橿原市四条町88

このたび、上記の事項に関して、都合により入札を辞退いたします。

平成 年 月 日

公立大学法人 奈良県立医科大学
理事長 細井裕司 様

入札者 住所 (所在地)

商号又は名称

代表者職氏名

印

(様式E)

競争入札参加資格確認申請書

平成 年 月 日

公立大学法人 奈良県立医科大学

理事長 細井裕司 様

住所又は所在

ふりがな

商号又は名称

ふりがな

代表者名

印

連絡先電話番号

連絡先ファックス番号

入札事務担当者部署

入札事務担当者名

平成28年12月28日付けで公告のありました奈良県農業研究開発センター土壤汚染詳細調査業務委託に係る競争入札に参加する資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、契約締結後において、確認申請書及び添付資料の記載内容に疑義が生じ、同書類では参加資格を有していることが確認できないと判明した場合には、契約を解除され、損害賠償の請求を受けても異議を申し立てません。

なお、本業務の実施にあたっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）など関係法令を遵守することを誓約いたします。

1. 資格の有無

ア 環境大臣より土壤汚染対策法（平成14年5月29日法律第53号）の規定に基づく指定調査機関として指定を受けている

指定年月日		指定番号	
-------	--	------	--

イ 奈良県建設工事等競争入札参加資格のうち地質調査業務に登録を受けている

登録（更新）年月		登録番号	
所在地（住所）			

2. 資格確認資料

i アを証明する書類（写しで可）

ii イを証明する書類（写しで可）